

地方自治体として初！海外スマートシティ事業への市内企業の 参画促進に向け、^{ジョイン}J O I N*と協力覚書を締結します

* J O I N : 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

横浜市は、「公民連携による国際技術協力（Y-P O R T事業）」を通じ、海外需要を市内企業のビジネスチャンス拡大につなげる取組を進めています。

現在、新興国を中心に、持続可能な都市開発、いわゆるスマートシティ開発市場が拡大しています。それを受け、みなとみらい21地区など、複合領域にまたがる面的なインフラ開発を推進してきた横浜市には、海外から協力要請が寄せられています。

昨年12月、政府は、経協インフラ戦略会議（議長：内閣官房長官）により、「インフラシステム海外展開戦略2025」を策定し、日本のスマートシティの海外展開等に向け、様々な支援施策を検討・展開しています。

この戦略を受け、横浜市は(株)海外交通・都市開発事業支援機構（J O I N）と新たに協力覚書を締結します。本覚書は、J O I Nが地方自治体と覚書を締結する初めての事例です。

協力覚書の概要

- 締結者：横浜市（林文子市長）、J O I N（武貞達彦代表取締役社長）
- 締結日：令和3年3月26日（同年4月1日施行。1年間有効）
- 目的：
両者が相互の機能や役割を活かし、横浜市所在の事業者を含む本邦事業者による海外での交通・都市開発分野への事業参画の裾野の拡大を支援・促進し、それを通じて日本経済の持続的成長や地方創生推進に寄与すること
- 協力事項：
 - 案件発掘・開発・組成における横浜市及び横浜市所在の産学等が有する技術や知見の有効活用の検討
 - 本邦事業者、特に横浜市所在の事業者による海外の交通・都市開発事業への参画促進のためのY-P O R Tセンターとの連携

J O I Nについて

日本の知識、技術及び経験を活用し、海外の交通及び都市開発等インフラ事業に参入を行う日本企業を共同出資参画により支援・促進し、日本経済の持続的な成長への寄与を目的に、官民により2014年に設立されたインフラファンド

- 名称：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
- 代表者：代表取締役社長 武貞達彦氏
- 所在地：東京都千代田区丸の内2-2-3
- 根拠法：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法
- 出資金：1598.45億円（令和3年3月現在）

お問合せ先

国際局国際協力課 国際技術協力担当課長 中村恭揚 Tel 045-671-4396